

市の財務書類を公表します

市の平成28年度末時点での財政状況を示す財務書類を公表します。

財務書類とは、人間に例えると健康診断の結果を一覧にまとめたようなものです。人が、健康診断の結果を踏まえて、適切な治療をしたり、健康増進のための取り組みをするように、市では、財務書類を分析し、財政の健全な運営に向けて取り組んでいきます。財務書類には、ある時点までに蓄積されたもの（ストック）を示す書類と、一年間の流れ（フロー）を示す書類があり、ストックを示す「貸借対照表」と、一年間のフローを示す「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の3種類の書類から構成されます。

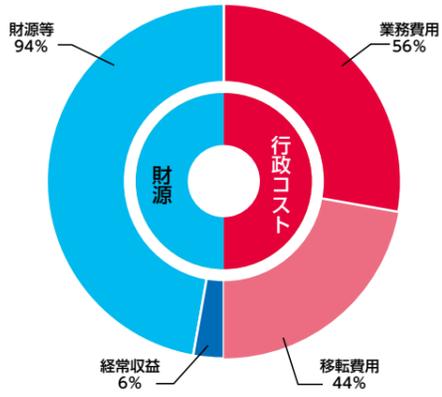
これらの書類について、平成27年度分の財務書類までは、総務省方式改訂モデルに基づいて作成していましたが、平成28年度分から、(全国)統一の基準により作成しています。従来の総務省方式改訂モデルから(全国)統一の基準への主な変更点は次の3点です。

- ① これまで、決算統計と呼ばれる統計データから簡便的に作成していたものから、日々の取引に基づき複式簿記をつけるようになります。
- ② 市の保有する土地、建物、道路、橋りょう等を一元的に台帳化した「固定資産台帳」の整備が、必須になります。
- ③ (全国)統一の基準で作成することで、他団体との比較が容易になります。

行政コスト計算書・純資産変動計算書

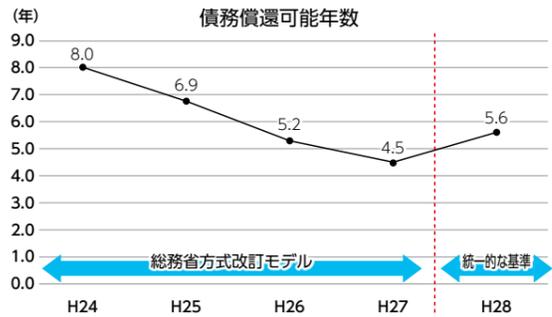
行政コスト計算書	業務費用	128億円
	移転費用	102億円
	経常収益	14億円
	純経常行政コスト	▲216億円
	臨時損益	1億円
純資産変動計算書	純行政コスト	▲215億円
	財源等(税収等、国県支出金)	215億円
	本年度純資産変動額	6億円
	前年度末純資産額	824億円
	今年度末純資産額	830億円

右の表をグラフに表すと以下のようになります。



債務償還可能年数

業務収入と業務支出の収支を、財政健全化法で算定される将来負担額（地方債残高など）に充てると想定した場合、何年分に相当するかを示す指標として「債務償還可能年数」というものがあります。本市の平成28年度の「債務償還可能年数」は5.6年となりました。



業務支出	202億円
業務収入	228億円
投資活動支出	16億円
投資活動収入	2億円
財務活動支出	12億円
財務活動収入	1億円
1年間の収支	1億円
前年度末残高	13億円
今年度末残高	14億円

資金収支計算書

行政コスト面では、人件費や物件費などの業務費用が約56%、医療給付費などの移転費用が約44%を占めています。

財源については、使用料及び手数料などの経常収益を除く大部分を税収等や国県補助で賄っています。

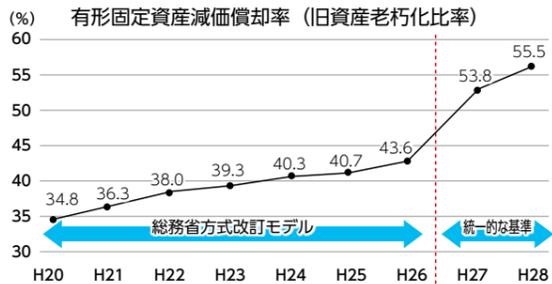
受益者負担の割合

行政コストに占める使用料及び手数料等の受益者負担率は、平成28年度は約6%となりました。

有形固定資産減価償却率

土地を除く、公共建築物、道路や橋りょうを始めとするインフラ資産などの資産について、取得からの経過年数を指標化したものに「有形固定資産減価償却率」というものがあります。

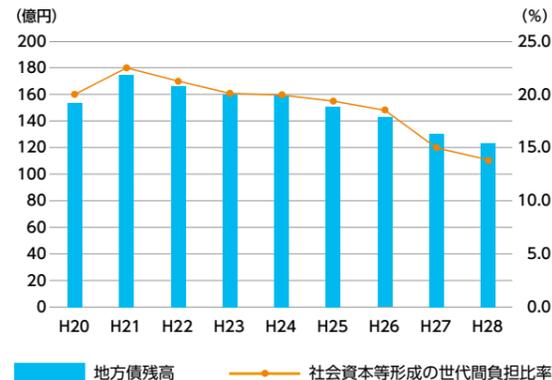
本市の平成28年度末時点での「有形固定資産減価償却率」は55.5%となりました。



地方債残高推移と社会資本等形成の世代間負担比率

有形及び無形固定資産に占める地方債の割合を示す「社会資本等形成の世代間負担比率」と地方債の残高の推移をグラフに表すと以下のとおりです。

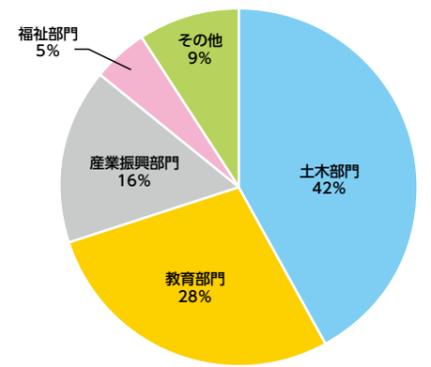
平成21年度を境にして減少傾向にあります。



有形固定資産の目的別割合

平成28年度末時点での、有形固定資産に占める行政目的別割合は、以下のグラフのとおりです。

道路や橋りょうなどの土木部門が42%、小・中学校を含む教育部門が28%などとなっています。



貸借対照表

資産の部		負債・純資産の部	
有形・無形固定資産	891億円	負債	131億円
その他固定資産(投資、基金等)	30億円	純資産	830億円
流動資産	40億円		
資産合計	961億円	負債・純資産の合計	961億円

家計に例えると

平成28年度の財務書類のうち、貸借対照表を、資産総額2,300万円の家計に置き換えると左のようになります。

資産の部		負債・純資産の部	
土地・家屋	2,100万円	各種ローン等	300万円
定期預金等	70万円	純資産の部【資産-負債】	2,000万円
現金等	130万円		
資産合計	2,300万円	負債・純資産合計	2,300万円